

## 2023 年度事業計画

はじめに、新型コロナウイルス感染症について、感染症法上の位置付けが5類に変更(5月8日予定)されることを受けて、今後は「ビヨンド コロナ」対応が求められることとなります。「新たな生活様式」が加速する動きと、減速する動きの両方があり、社会環境変化には今後とも注視しなければなりません。

次に、日本全体が歴史的な物価高騰に見舞われているいま、物価上昇圧力による利益減少は、業種業態を問わず広範囲に広がっています。原価等の上昇分を一企業の経営努力だけで吸収することは容易でなく、販売価格等へスムーズに転嫁することが求められており、お客様をはじめとするすべての利害関係者の理解が必要となっています。

さらに、企業の多くは労働生産性の向上に取り組んでいるものの、物価高騰を契機として、防衛的な賃上げに追随せざるを得ないという中小企業も多く、なかでも小規模企業に与えるインパクトは非常に大きいと考えられるため、取引価格の適正化やデジタル実装による一層の生産性向上が求められています。

一方で、「大阪・関西万博」「兵庫デスティネーションキャンペーン」などのビッグイベントが目前に迫っており、インバウンド需要の回復と併せて、消費マインド全体の回復が期待されるところです。

このような現状認識に基づき、当所では2023年度を「変革への第1歩」と位置付け

1. イノベーションの創出・成長支援
2. 持続的成長を見据えた地域振興
3. 商工会議所機能の強化

上記3点を柱とした2023年度事業計画を策定しました。会員の皆様方をはじめ関係各機関におかれましては、当所事業活動にご理解とご協力をお願いいたします。

## 1. イノベーションの創出・成長支援

### (1) 企業の成長支援

#### a) 新型コロナ・物価高対策

相談機能強化補助金（県）等を活用し、経営計画策定、融資等の窓口相談等機能を強化して、経営改善普及事業の一層の充実を図る。

#### b) 取引の適正化

**公正・適正な取引の徹底等を通じて「サプライチェーン全体の成長に向けた取組み」を推進するため、「パートナーシップ構築宣言」の普及に取り組む。**

#### c) 自己変革・生産性向上

事業環境変化対応型事業（日商委託）、制度改正等の課題解決環境整備事業（日商委託）を活用し、講習会の開催、専門家を活用した個別相談などを実施するとともに、経営革新等支援機関として、企業の経営革新をサポートする。また、労働保険事務組合運営により委託事業所の生産性向上を側面的に支援する。

#### d) 創業・事業承継・持続的発展

地域活力増進事業（県）を活用して創業セミナーを実施するとともに各種支援メニューを活用し、創業者・事業承継・被承継者を支援する。また、事業の持続的発展に取り組む事業者に対しては、「持続化補助金」の申請支援などを通じて後押しする。

### (2) 産業人材育成・リスクリング

**日本商工会議所が実施する各種検定に係るリスクリングキャンペーンを活用し、産業人材育成に係る PR 活動を実施ほか、労働環境対策事業（県）を活用してセミナーを実施する。また、パソコン教室運営、健康経営優良法人認定に取り組む。**

### (3) 制度改正等への対応

消費税インボイス制度について、事業者の混乱防止に向けた制度の周知及び・理解促進を進める。これと電子帳簿保存法の対応に併せて**中小企業のバックオフィス業務のデジタル実装を推進する。**

### (4) 海外展開支援

国際ビジネス情報の提供や海外展開のため支援メニュー提供を充実し、新規輸出の取り組みを促進するとともに、原産地証明書発行業務等を実施する。

### (5) 成長と環境配慮

**脱炭素経営に向けた啓発、SDGs の取り組み事例紹介、健康経営への取り組みなどを通じて、社会の持続的発展に対する地域企業の取り組みを推進する。**

## 2. 持続的成長を見据えた地域振興

### (1) 観光集客

**「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」への取り組みを支援する。**また、地域再生支援事業（県）を活用し、「里山地域への観光客誘客」事業を実施し、西谷地域の認知度向上と売上向上、地域の活性化を図る。

### (2) 地域資源の利活用

伴走型補助金（国）を活用し、新商品開発、販路拡大に取り組む事業者に対して伴走型支援を実施する。

### (3) 連携強化

日本商工会議所をはじめとする会議所関係はもとより、兵庫県、宝塚市、宝塚市国際観光協会、宝塚市商店連合会、宝塚料飲綜合組合等関係団体との連携を強化し、消費喚起のためのイベント等施策に参画する。

### (4) 将来を見据えた地域振興

**デジタル田園都市国家構想（交付金）に関する調査・研究を実施し、意見・要望活動に反映する。**また、**事業継続計画（BCP）策定に取り組む。**

## 3. 商工会議所の機能強化

### (1) 会員増強による組織基盤強化

年度末目標 1450 会員を目指す。

### (2) 財政基盤強化

**検定事業収入の減収が見込まれるため、手数料収入、事務受託等の増収に注力する。**  
**貸会議室の利便性向上を図り収益向上を図る。**

### (3) 意見・要望活動、調査・研究事業、法定台帳整備、表彰・顕彰事業を実施する。

### (4) メンバーシップの確立

所報ランドマークの充実を図り、役員・議員専用イントラネットの構築を試みるなど、情報発信に努める。部会・部、委員会活動のより一層の活性化を図る。健康診断受診支援事業、共済事業等会員福利厚生事業全般を充実し、メンバーシップの確立を図る。

### (5) 職員資質向上

**事務局職員の処遇改善のための制度設計を検討し、働き方改革を加速させる。**  
事務局のペーパーレス化、デジタル化に取り組み、資質向上のため各種研修に派遣する。